

令和4年度  
全体財務書類  
(統一的な基準)

吉岡町

# 目 次

○全体貸借対照表	1
○全体行政コスト計算書	2
○全体純資産変動計算書	3
○全体資金収支計算書	4
○ 全体附属明細書	
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
① 有形固定資産の明細	5
② 有形固定資産の行政目的別明細	6
① 無形固定資産の明細	7
② 無形固定資産の行政目的別明細	8
③ 投資及び出資金の明細	9
④ 基金の明細	10
⑤ 貸付金の明細	11
⑥ 長期延滞債権の明細	12
⑦ 未収金の明細	13
(2) 負債項目の明細	
① 地方債(借入先別)の明細	14
② 地方債(利率別)の明細	15
③ 地方債(返済期間別)の明細	15
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	15
⑤ 引当金の明細	16
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	
(1) 補助金等の明細	17
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	
(1) 財源の明細	18
(2) 財源情報の明細	20
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	
(1) 資金の明細	21
○全体財務書類にかかる注記	22

# 全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,607,271	固定負債	12,697,180
有形固定資産	34,786,579	地方債等	7,603,916
事業用資産	10,896,678	長期未払金	-
土地	4,347,222	退職手当引当金	734,371
立木竹	78,356	損失補償等引当金	348
建物	13,211,264	その他	4,358,545
建物減価償却累計額	△ 7,276,434	流動負債	870,239
工作物	725,238	1年内償還予定地方債等	692,339
工作物減価償却累計額	△ 345,686	未払金	58,900
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,200
航空機	-	預り金	17,800
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	203,447		
その他減価償却累計額	△ 58,670	負債合計	13,567,420
建設仮勘定	11,943		
インフラ資産	23,275,695	<b>【純資産の部】</b>	
土地	4,294,400	固定資産等形成分	37,754,513
建物	186,385	余剰分(不足分)	△ 12,304,739
建物減価償却累計額	△ 80,185		
工作物	29,603,932		
工作物減価償却累計額	△ 10,874,621		
その他	55,202		
その他減価償却累計額	△ 27,617		
建設仮勘定	118,198		
物品	2,652,753		
物品減価償却累計額	△ 2,038,547		
無形固定資産	76,328		
ソフトウェア	39,624		
その他	36,705		
投資その他の資産	744,363		
投資及び出資金	141,122		
有価証券	-		
出資金	141,122		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,666		
長期貸付金	82,594		
基金	399,446		
減債基金	-		
その他	399,446		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,465		
流動資産	3,409,923		
現金預金	844,328		
未収金	131,087		
短期貸付金	-		
基金	2,147,243		
財政調整基金	2,012,857		
減債基金	134,386		
棚卸資産	2,002		
その他	288,178		
徴収不能引当金	△ 2,915		
繰延資産	-		
資産合計	39,017,194	純資産合計	25,449,774
		負債及び純資産合計	39,017,194

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,909,498
業務費用	5,499,508
人件費	1,326,738
職員給与費	908,102
賞与等引当金繰入額	99,628
退職手当引当金繰入額	113,220
その他	205,787
物件費等	3,929,524
物件費	2,608,773
維持補修費	124,020
減価償却費	1,196,731
その他	-
その他の業務費用	243,246
支払利息	82,002
徴収不能引当金繰入額	3,428
その他	157,816
移転費用	6,409,990
補助金等	2,343,044
社会保障給付	4,066,161
他会計への繰出金	-
その他	785
経常収益	798,391
使用料及び手数料	497,861
その他	300,530
純経常行政コスト	11,111,106
臨時損失	97,134
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65,586
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31,548
臨時利益	3,506
資産売却益	3,056
その他	450
純行政コスト	11,204,734

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,013,137	38,517,486	△ 12,504,349
純行政コスト(△)	△ 11,204,734		△ 11,204,734
財源	10,942,630		10,942,630
税金等	6,211,534		6,211,534
国県等補助金	4,731,095		4,731,095
本年度差額	△ 262,104		△ 262,104
固定資産等の変動(内部変動)		△ 487,868	487,868
有形固定資産等の増加		800,489	△ 800,489
有形固定資産等の減少		△ 1,280,922	1,280,922
貸付金・基金等の増加		1,090,059	△ 1,090,059
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,494	1,097,494
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 275,106	△ 275,106	
その他	△ 26,153	-	△ 26,153
本年度純資産変動額	△ 563,363	△ 762,973	199,610
本年度末純資産残高	25,449,774	37,754,513	△ 12,304,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,832,356
業務費用支出	4,416,463
人件費支出	1,208,255
物件費等支出	2,677,381
支払利息支出	82,002
その他の支出	448,824
移転費用支出	6,415,893
補助金等支出	2,343,044
社会保障給付支出	4,066,161
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,688
業務収入	11,241,743
税収等収入	6,196,099
国県等補助金収入	4,248,812
使用料及び手数料収入	496,387
その他の収入	300,444
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>409,387</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,037,957
公共施設等整備費支出	765,821
基金積立金支出	271,136
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	846,690
国県等補助金収入	450,434
基金取崩収入	280,164
貸付金元金回収収入	2,913
資産売却収入	3,056
その他の収入	110,123
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 191,267</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	911,931
地方債償還支出	740,943
その他の支出	170,988
財務活動収入	692,800
地方債発行収入	512,800
その他の収入	180,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 219,131</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,010</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>829,821</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>828,810</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,754</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,236</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,518</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>844,328</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,667,184	651,044	740,759	18,577,469	7,680,791	351,062	10,896,678
土地	4,246,821	100,400	-	4,347,222	-	-	4,347,222
立木竹	78,356	-	-	78,356	-	-	78,356
建物	13,089,467	121,797	-	13,211,264	7,276,434	312,141	5,934,830
工作物	630,445	95,208	415	725,238	345,686	26,686	379,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	85,788	117,659	-	203,447	58,670	12,235	144,776
建設仮勘定	536,308	215,979	740,344	11,943	-	-	11,943
インフラ資産	20,709,948	13,985,061	436,891	34,258,117	10,982,423	404,258	23,275,695
土地	3,920,425	391,043	17,068	4,294,400	-	-	4,294,400
建物	155,725	30,661	-	186,385	80,185	4,898	106,200
工作物	16,450,975	13,196,898	43,940	29,603,932	10,874,621	395,674	18,729,311
その他	58,016	-	2,814	55,202	27,617	3,686	27,585
建設仮勘定	124,808	366,460	373,069	118,198	-	-	118,198
物品	1,425,126	1,227,627	-	2,652,753	2,038,547	40,658	614,206
合計	40,802,258	15,863,732	1,177,650	55,488,340	20,701,761	795,978	34,786,579

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	275,989	5,641,213	828,172	226,200	887,200	262,742	2,775,162	-	10,896,678
土地	148,027	2,068,362	319,836	49,628	643,498	37,020	1,080,851	-	4,347,222
立木竹	-	-	-	-	78,356	-	-	-	78,356
建物	110,208	3,343,693	476,155	176,138	140,749	58,875	1,629,013	-	5,934,830
工作物	17,754	218,470	32,182	434	24,597	38,190	47,924	-	379,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	128,657	16,120	-	144,776
建設仮勘定	-	10,689	-	-	-	-	1,254	-	11,943
インフラ資産	12,326,168	546,258	19,732	24,182	484,876	-	101,005	-	13,502,221
土地	3,248,440	512,063	19,586	-	115,093	-	56,161	-	3,951,343
建物	84,052	687	-	-	-	-	10,111	-	94,850
工作物	8,915,490	32,320	146	-	366,380	-	34,732	-	9,349,068
その他	-	-	-	24,182	3,403	-	-	-	27,585
建設仮勘定	78,186	1,189	-	-	-	-	-	-	79,375
物品	4,083	80,120	1,262	16,004	1,433	-	64,385	-	167,287
合計	12,606,240	6,267,591	849,166	266,386	1,373,510	262,742	2,940,551	-	24,566,186



① 無形固定資産の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	78,484	29,764	64,396	43,852	20,405	4,228	39,624
その他	-	36,705	-	36,705	-	-	36,705
合計	78,484	66,469	64,396	80,556	20,405	4,228	76,328

② 無形固定資産の行政目的別明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
ソフトウェア	-	-	2,904	-	-	-	35,083	-	37,987
その他(用益物権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(無体財産権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	2,904	-	-	-	35,083	-	37,987

③ 投資及び出資金の明細

会計区分	全体
------	----

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 吉岡町振興公社	10,000	39,810	14,461	25,349	10,000	10,000	2,534,855	-	10,000
吉岡町土地開発公社	5,000	19,124	-	19,124	5,000	10,000	1,912,415	-	5,000
吉岡町水道事業	679,665	4,174,733	2,152,316	2,022,417	1,145,952	5,931	119,949,681	-	-
ふるさと市町村圏基金	107,398	6,492,020	3,606,645	2,885,375	2,436,308	441	12,719,391	-	107,398
合計	802,063	-	-	-	-	-	137,116,341	-	122,398

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 群馬県農業公社	1,060	747,129	82,873	664,256	631,121	16.80	111,565	-	1,060	1,060
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	445,690	421,332	24,358	29,620	10.13	2,467	-	30	30
公益財団法人 群馬県消防協会	1,515	805,200	5,192	800,008	784,253	19.32	154,544	-	1,515	1,515
公益財団法人 群馬県長寿社会づくり財団	359	357,512	145,933	211,579	150,000	23.93	50,638	-	359	359
公益財団法人 群馬県健康づくり財団	35	4,131,551	1,160,259	2,971,292	530,000	0.66	19,622	-	35	35
公益財団法人 群馬県蚕糸振興協会	2,448	1,224,137	15,638	1,208,499	1,229,234	19.91	240,671	-	2,448	2,448
公益財団法人 群馬県産業支援機構	90	1,420,788	301,161	1,119,627	763,050	1.18	13,206	-	90	90
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	520	1,259,322	145,279	1,114,043	730,126	7.12	79,343	-	520	520
群馬県農業信用基金協会	3,690	169,315,466	162,238,184	7,077,282	4,829,650	7.64	540,726	-	3,690	3,690
群馬県信用保証協会	4,800	740,321,505	679,603,386	60,718,119	7,385,058	6.50	3,946,441	-	4,800	4,800
渋川広域森林組合	472	273,245	73,281	199,964	43,505	1.08	2,169	-	472	118
公益社団法人 群馬県畜産協会(出資金)	720	2,026,842	98,783	1,928,059	18,840	3.82	73,684	-	720	720
公益社団法人 群馬県畜産協会(出えん金)	785	2,026,842	98,783	1,928,059	35,130	2.23	43,084	-	785	785
財団法人 ぐんま腎臓バンク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161
地方公共団体金融機構	1,200	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01	28,475	-	1,200	1,200
社会福祉法人 吉岡会	1,000	2,414,022	633,588	1,780,434	110,128	0.91	16,167	-	1,000	1,000
合計	18,724	-	-	-	-	-	5,322,800	-	18,724	18,531

#### ④ 基金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,012,857	-	-	-	2,012,857	2,012,857
減債基金	134,386	-	-	-	134,386	134,386
土地開発基金	18,818	-	-	-	18,818	18,818
渇水対策施設維持管理基金	24,441	-	-	-	24,441	24,441
教育文化振興基金	34,542	-	-	-	34,542	34,542
地域福祉基金	51,632	-	-	-	51,632	51,632
収入印紙等購買基金	1,500	-	-	-	1,500	1,500
森林経営管理基金	4,409	-	-	-	4,409	4,409
国民健康保険基金	154,066	-	-	-	154,066	154,066
介護給付費準備基金	110,038	-	-	-	110,038	110,038
合計	2,546,689	-	-	-	2,546,689	2,546,689

⑤ 貸付金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし			該当なし		
一部事務組合・広域連合					
該当なし			該当なし		
地方独立行政法人					
該当なし			該当なし		
地方三公社					
該当なし			該当なし		
第三セクター等					
該当なし			該当なし		
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	82,594	-	該当なし		
合計	82,594	-			

## ⑥ 長期延滞債権の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人町民税	19,768	△ 602
法人町民税	462	△ 119
固定資産税	20,210	△ 2,224
軽自動車税	1,044	△ 21
国民健康保険税	53,750	△ 1,517
介護保険料	1,435	△ 880
後期高齢者医療保険料	95	△ 18
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	1,053	△ 119
町営住宅使用料	3,121	-
給食費納入金	1,639	-
住宅新築資金等貸付金利子回収金	17,297	-
小計	119,874	△ 5,499
合計	119,874	△ 5,499

## ⑦ 未収金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人町民税	8,239	△ 6
法人町民税	235	-
固定資産税	7,894	△ 248
軽自動車税	331	-
国民健康保険税	14,283	-
介護保険料	595	-
後期高齢者医療保険料	658	-
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	29	-
町営住宅使用料	204	-
給食費納入金	1,140	-
水道事業会計分	62,976	△ 1,430
下水道事業会計分	34,504	△ 1,231
小計	131,087	△ 2,915
合計	131,087	△ 2,915

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	138,000	1,082	-	44,300	-	93,700	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,161,258	111,503	368,513	193,394	-	541,551	-	-	57,800
一般単独事業	772,314	30,178	-	373,788	-	373,326	-	-	25,200
その他	3,128,037	260,857	1,521,850	1,559,769	-	46,418	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,612,964	269,861	2,182,624	152,015	-	278,325	-	-	-
減税補てん債	11,222	5,434	11,222	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	403,160	13,424	88,454	146,737	-	167,970	-	-	-
計	8,226,955	692,339	4,172,664	2,470,002	-	1,501,290	-	-	83,000



会計区分	全体
------	----

## ②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
8,226,955	5,903,668	785,781	1,456,686	51,124	61,730	16,583	20,683	0.00%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,226,955	692,339	699,869	680,168	644,837	593,044	2,346,080	1,627,496	651,564	360,858

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	11,208	230	5,974	-	5,465
流動資産					
徴収不能引当金	99	3,198	382	-	2,915
固定負債					
退職手当引当金	621,151	113,220	-	-	734,371
損失補償等引当金	348	-	-	-	348
流動負債					
賞与等引当金	88,805	101,200	88,805	-	101,200
合計	721,612	217,849	95,162	-	844,299

## 2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等施設整備補助金	吉岡町社会福祉協議会	241,533	吉岡町第五保育園の整備
	浄化槽設置整備事業費補助金	-	4,453	浄化槽の整備
	計		245,986	
その他の補助金等	渋川広域負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	539,004	運営等に関する補助
	事業に関する補助	吉岡町社会福祉協議会	52,882	運営等に関する補助
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	160,566	療養給付費に対する負担金
	事業に関する補助	学校法人栗原学園	205,544	運営等に関する補助
	事業に関する補助	群馬県国民健康保険団体連合会	471,641	運営等に関する補助
	事業に関する補助	学校法人奈良原学園	38,801	運営等に関する補助
	事業に関する補助	群馬県後期高齢者医療広域連合	223,764	保険料・事務費等負担金
	その他		404,855	
	計		2,097,058	
			2,343,044	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,760,986	
		地方譲与税	90,905	
		利子割交付金	1,072	
		配当割交付金	13,925	
		株式等譲渡所得割交付金	10,608	
		法人事業税交付金	30,501	
		地方消費税交付金	516,468	
		ゴルフ場利用税交付金	1,254	
		環境性能割交付金	10,330	
		地方特例交付金	47,906	
		地方交付税	1,401,485	
		交通安全対策特別交付金	3,330	
		分担金及び負担金	39,127	
		寄附金	24,622	
		繰入金	3,034	
		小計	4,955,554	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	257,357
			都道府県等支出金	91,408
			計	348,765
		経常的補助金	国庫支出金	1,711,397
			都道府県等支出金	607,858
			計	2,319,255
	小計	2,668,020		
合計	7,623,574			
学校給食事業特別会計	税収等	繰入金	30,632	
		小計	30,632	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	30,632		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	税収等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	66
			計	66
	小計	66		
	合計	66		

下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		213,106
		小計		213,106
	国県等補助金	資本の補助金	国庫支出金	36,732
			都道府県等支出金	-
			計	36,732
		経常の補助金	国庫支出金	91,859
			都道府県等支出金	116
			計	91,975
	小計		128,708	
	合計			
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		30,853
		小計		30,853
	国県等補助金	資本の補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常の補助金	国庫支出金	5,802
			都道府県等支出金	8
			計	5,810
	小計		5,810	
	合計			
国民健康保険事業特別会計	税込等	国民健康保険税		401,333
		繰入金		131,456
		小計		532,789
	国県等補助金	資本の補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常の補助金	国庫支出金	118
			都道府県等支出金	1,392,890
			計	1,393,008
	小計		1,393,008	
合計				1,925,797
介護保険事業特別会計	税込等	介護保険料		388,210
		支払基金交付金		366,984
		繰入金		211,430
		小計		966,624
	国県等補助金	資本の補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常の補助金	国庫支出金	296,457
			都道府県等支出金	239,026
			計	535,483
小計		535,483		
合計				1,502,107
後期高齢者医療事業特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		177,066
		繰入金		50,661
		小計		227,727
	国県等補助金	資本の補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常の補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計				227,727

## (2) 財源情報の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,204,734	4,280,661	338,600	5,242,413	1,343,061
有形固定資産等の増加	800,489	450,434	174,200	175,854	-
貸付金・基金等の増加	1,090,059	-	-	1,090,059	-
その他					
合計	13,095,282	4,731,095	512,800	6,508,326	1,343,061

#### 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	828,810
短期投資	-
合計	828,810

## 全体財務書類にかかる注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、法適用の公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計においては、個別法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 1 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法



イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち吉岡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	—	0 千円	96,850 千円	96,850 千円
計	—	0 千円	96,850 千円	96,850 千円

##### (2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりであり、全て全部連結の対象です。

水道事業会計

下水道事業会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

###### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

###### イ 内訳

事業用資産 26,830 千円 (21,256 千円)

土地 26,830 千円 (21,256 千円)

インフラ資産 3,394 千円 ( 0 千円)

土地 3,394 千円 ( 0 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。